

都市度とパーソナルネットワーク

—研究目的・経過・結果の概要—

1. 研究目的と課題
2. 研究経過と方法
3. 調査結果の概要

森 岡 清 志*
 中 尾 啓 子*
 玉 野 和 志*

要 約

都市度は、この研究では接触可能な人口量を意味する。具体的には、人口量・密度を指示するが、同一都市内では、都心からの距離と密接な関連を有する。パーソナルネットワークは、広義には個人が認知する他者との関係の総体と規定されうるが、調査で収集可能なデータとしては、個人と親しい他者との関係に限定されることになる。本研究の目的は都市度がパーソナルネットワークに与える効果を明らかにすることである。主要な理論仮説は、都市度が高いほどパーソナルネットワークに占める友人のウェイトは高まり、友人ウェイトが高まるほど社会通念から逸脱する文化への許容度は高まるというものである。調査は1995年～1997年にかけて都市度を異にする5都市7地点を対象地とし、郵送法によって実施された。サンプル数は各地点300、合計2100サンプルであり、完全有効回収票数は1004票、回収率47.8%に達した。分析の結果、きわめて興味深い知見が得られ、この結果と比較するために、現在、年賀状を基礎データとする事例調査を実施している。

1. 研究目的と課題

本研究の目的は、大きく二つに分けることが出来る。一つには、この研究をステップの一つとするような長期的研究目的である。いま一つはこの研究に対応して設定される目的である。

長期的な研究目的は、日本の都市社会において展開されるパーソナルネットワークの一般的な特質と個別的特質を、都市間比較を通して明らかに

すること、またパーソナルネットワークを形成する主体の選択的営みと既成体としてのパーソナルネットワークが主体を規定する構造的脈絡との、深層の交流を切開し描き出すことの2点である。パーソナルネットワークの日本の特質とも言いうるものを捉える作業は、主体の構造への働きかけと構造の主体への規制との関係を捉える作業と研究途上で結びつき通底しつつ呼応しあうものとなるだろう。長期に見れば、この研究は、そのような通底路を実証分析という道具を駆使して掘り進める

*東京都立大学人文学部社会学科

営みとして位置づけることが出来る。

本研究に即応する研究目的としては、次の三つの目的を設定している。第一は、都市度のパーソナルネットワークに対する効果を明らかにすることである。都市度とは、都市別には人口量・密度として、都市内部では都心からの距離として、それぞれ具体的に捉えることの出来る変数である。従って、第一の研究目的は、人口量・密度が異なる複数の都市を対象地として、当該都市の住民が展開するパーソナルネットワークにどのような差異が認められるか、あるいは同一都市内の都心からの距離を異にする地区を対象地として同様に差異が認められるか、これらを明らかにすることであると言える。

先行研究は、都市度の友人ネットワークに関する効果に関心を集中させてきた。C.S.Fisherによれば、都市度の高い地域ほど他者との接触可能性が高まり、似かよったライフスタイルをもつ者同士の結合が生じやすくなる。さらに都市度の高さは友人ネットワークの優位性を導き、友人ネットワークを媒介として多様な下位文化の生成を促す。この魅力的な仮説群は、その一部が北カリフォルニアの諸都市で行われたFisher自身の調査結果によって支持され、注目を集めることとなった。すなわち都市度の高い地域の住民は相対的に都市度の低い地域の住民と比べ親族や近隣ネットワークのネットワーク量を減らし、友人ネットワークの量を増大させること、支援ネットワークとしても友人ネットワークの機能を高めること、これらの傾向は他の属性をコントロールしてもなお有意であることなどが検証されたのである。

友人ネットワークと下位文化生成との関連は検証されなかったものの、都市度と友人ネットワークとの関連を一定程度明らかにしたこのFisherの成果は、日本の都市社会学者の一部に影響を与えた。友人ネットワークに対する関心がにわかになら高まってきたのである。例えば大谷信介は、中国・四国地方の人口量の異なる諸都市を対象として、Fisher仮説の日本都市への妥当性を問題とし、都市度と友人ネットワーク量との間に有意な相関を見出した。一方、松本康は中京圏の諸都市を対象

として、上記の限定されたFisher仮説が東海三県出身者のみに当てはまるという重要な知見を得ている。この知見は大谷の知見と異なり、都市度が出身地ないし生育地という変数を媒介して友人ネットワークに効果をもつことを示唆するものである。また森岡清志は、一見都市度と関連しているようでありながら、友人ネットワーク量を規定しているのは、むしろ居住者の学歴、居住者の地域間移動歴、居住者に占める自営業主の割合であることが多く、慎重な検討が必要であると主張する。

都市度は、純粹にあるいはストレートに、友人ネットワークの量的増大とパーソナルネットワークにおける友人ネットワークの機能的拡大に効果をもっているのだろうか。あるいは、地域間移動のような媒介変数を伴う効果として、すなわち屈折的效果としてあらわれるのだろうか。あるいは純粹効果にしる屈折効果にしる、それが検証される都市は限定されるのだろうか。都市によっては友人ネットワークの様態を説明する変数は都市度以外の変数に求められるのだろうか。あるいは、都市度の効果は友人ネットワークではなく親族ネットワークに一層純粹にあらわれるのだろうか。第一の研究目的とは、要するにこのような研究課題の集積としてはじめて、具体的に了解されるものとなる。

第二の研究目的は、家族的特性、階層的特性、地域間移動特性のような、都市度以外の変数がパーソナルネットワークに与える効果を明らかにすることである。先行研究が都市度と友人ネットワークの関連の追及に特化していた点を反省し、都市度以外の変数に注目するとともに、友人ネットワークを含むパーソナルネットワーク全体の傾向に注意を払おうとするものである。先行研究のいくつかは、年齢とパーソナルネットワーク、学歴とパーソナルネットワーク、出身地・態度決定地・初職地・現住地のような地域移動パターンとパーソナルネットワークのそれぞれについて有益な知見を見出している。本研究ではパーソナルネットワークに与えるこれらの効果の交互作用も含めて検討しようと思う。しかし重要なことは、このような統計的検定の先にある。例えばA都市では家族的

特質が、B都市では地域間移動が、C都市では階層的特質がきわだった効果をパーソナルネットワークに与えていたとしよう。重要な問いかけは、なぜそうなるのかである。調査票データを一層詳細に分析することによって、新たな知見が補充され妥当な解釈を導く場合もあるだろう。また調査票データの解析によるだけでは説明が困難であり、当該都市の社会構造的な特質や独自の文化の存在を知ることによって、ようやく新しい説明が可能となる場合もあろう。いずれにせよ、このような問いかけは、調査データの解析結果の解釈と中範囲の理論形成のためのインプリケーションとを結びつけるという点できわめて重要である。

第三の研究目的は、先行研究が全くと言ってよいほど看過してきた領域を対象とし、新しい方法を採用することによって、パーソナルネットワーク研究の現状の行き詰まり状態を打破すること、それによってこの研究を都市社会構造に関する研究の潮流に結合させてゆくことである。

パーソナルネットワーク研究がマイクロ水準の関係理解にとどまり一種の閉塞状況にある最も大きな理由は、現状のパーソナルネットワーク研究の対象が、個人と直接に結ばれる親しい人びととのネットワークに限定されているからである。確かに、親族・近隣・同僚・友人の中で特に親しくつきあっている人びととのネットワークのありようを理解することは、個人の行動の側面を説明するために重要である。また個人の生活課題が身近な親しい人々を動員することによって達成されるケースも少なくない。パーソナルネットワークにサポートイヴな機能を確認してゆく時にも親しい人びととのネットワークは重視される。親しい人びとが相互につくりあうネットワークがそれ自体として社会構造のマイクロな部分を形成していることは了解しえる。しかし、実際には対象者個人と親しい人との関係だけで、親しい人々同士の関係は対象としていないことが多い。しかも親しい人びとだけを対象としている限り、よりマクロな構造へとネットワークが拡大してゆく連結点を見出し得ない。都市社会構造の主要な単位とのつながり、すなわち都市の諸機関や諸集団とパーソナル

ネットワークとのつながりが明らかにされないからである。

親しい近隣との関連を捉えても、地域社会構造とストレートに結びつけることは、しばしば困難な状況がある。専門サービスに頼らないサポートイヴなネットワークの豊富さないし貧困さを把握することはできても、親しい近隣のネットワークから集団や機関とのつながりが簡単に見出されるとは考えられない。むしろそのような機関とのつながりは、機関や集団を媒介として知り合っているにすぎないような人びとのネットワーク、換言すれば弱くて親しくもないネットワークの中にこそ見出せるものである。要するにこの知り合い程度のネットワークを、これまで対象としていた親しい人びとのネットワークの外側に広がる関係として、しかし同時に機関や集団へ連結してくれる関係として、パーソナルネットワーク研究の重要な対象とみなす必要がある。

それほど親しくない人びとのネットワークを仮に弛緩ネットワークと呼ぶならば、都市生活のパーソナルネットワークの特質は、この弛緩ネットワークの豊富さにあるとも言える。先行研究は、親しい友人のネットワークと都市度との関連に注目してきたが、都市度と相関するのはこの弛緩ネットワークの量であるとも考えることもできる。あまり親しくない人びととのネットワーク、すなわち弛緩ネットワークを対象とすることは、機関や集団との連結点を明らかにし都市社会構造との接点を見出すという点においても、都市度とパーソナルネットワークの新しい関連を実証的に明らかにしようという点においても、パーソナルネットワーク研究に新しい領域を創出する営みとまっすぐにつながっている。

では、なぜ今までこのような弛緩ネットワークを対象としてこなかったのでしょうか。答えは簡単である。調査票による統計的検定を伴う調査、いわゆる標準化調査では、個別面接法であれ留置法であれ郵送法であれ、「あなたが親しくつき合っている人は誰ですか」と聞くほかなかったからである。調査票では対象者に親しい人を選択させ特定化させてはじめて、ネットワークに関する質問

をスタートさせうる。「それほど親しくない人」「知り合い程度の人」を調査票を用いる調査で聴き出すことは出来なかったのである。

では、データ収集の方法として調査票にかわるどのような方法が考えられるだろうか。それほど親しくない人びとや知り合い程度の人びとを、何の手がかりもなく、データも記録もないまま対象者にあげてもらうのは、相当に困難であり、かつ正確さを欠く嫌いがある。このような人びとを思い起こすには対象者自身の記録ないし対象者に残されている何らかの記録を手がかりとする必要がある。例えば、アドレス帳や手帳、香典帳や年賀状である。これらに記載されている人びとを親しさの程度などのカテゴリーごとに対象者自身に選別してもらう方法が考えられるだろう。

手がかりとなる記録として、アドレス帳や日常時の手帳はあまりにも私的であり、また比較的親しい人にかたよって記録されている場合も多く、対象者の協力をえにくいばかりかデータソースとしても不確かである。香典帳は保持していない人も多く、また亡くなった方によって記載される人びとの範囲に幅があり、また亡くなった方を中心とする関係にかたよりがちである。香典帳は通常最も広い範囲のネットワークを収集するのに適した記録であるが、大都市の個人を中心とするネットワークの把握には最適の記録であるとは言いがたい。そこで、本研究では、以下の理由から年賀状を、ネットワークに関する幅広いデータ収集のソースとして用いることとした。

年賀状を採用する理由の第一は、年賀状を交換する習慣が、すでに広く一般化しているからである。20歳以上の対象者であれば、ほとんどの者が年賀状を交換し、かつ送られてきた年賀状を1年間は保管していると予想しうる。第二は、記録された住所・氏名をもとにネットワークを確実な事実として把握することが出来るからである。第三は、年賀状で収集しうるネットワーク情報は、日常的付き合いを結んでいるネットワーク情報の他に、この外側に展開されるネットワーク情報も含んでいるからであり、あまり親しくない人びとや知り合い程度の人びととのネットワークを全部

でなくとも、少なくとも確実に捉えることができるからである。

第三の研究目的を年賀状調査と分析によって達成してゆくためには、ネットワークのリンケージの内容とともにネットワークを取り結ぶきっかけとなった機関や集団についての情報をうる必要がある。年賀状調査にもとづく研究は、関孝敏、石原邦夫の先行研究があるが、いずれも親しい人びとや、親族関係に対象を絞った分析を行っている。年賀状分析を本研究のような目的のために実施するのは、おそらく世界的にみても初めてのことと思われる。

なお、補足的にはあるが、年賀状調査が友人たち同士の間を知る上でも有効である点に言及しておく。ある個人の親しい友人が、友達同士でどのように結びついているのか、年賀状調査では、このネットワーク情報を聞き出すことが出来る。実は社会ネットワーク論が重視してきたのは、このような個人に結びつけられた他者同士のネットワークのありようであった。しかし調査票によるふつうのデータ収集では、このネットワークの情報をえることは難しく、個人と直接に結ばれる他者とのネットワークのデータをもっぱら収集していたのである。私と友達との関係ではなく、友達たちの関係を年賀状調査によって捉えることも、パーソナルネットワーク研究の行き詰まりを打破するための重要な作業として位置づけられる。

2. 研究経過と方法

社会科学の実証研究において、土台となる理論的枠組が重要であることはいうまでもないが、それと同様に重要視されるのが研究方法である。ここでは、前節に述べられた研究課題に従って適用された標本調査の方法を概観する。さらに、標本データの分析結果を一般化する際の妥当性 (external validity) と関連してくる、標本の代表性についても検討していきたい。

(1) 調査対象者の抽出 (サンプリング)

本調査の理論母集団は、選択された都市に住む

20才から75才までの男女である。標本を無作為抽出するにあたって基本となるサンプリングフレームとしては、選挙人名簿が妥当と判断され、各都市の選挙管理事務所の協力のもとに、次の要領で調査対象者の抽出を行なった。まず各都市の選挙区のリストから、無作為等間隔抽出法で15選挙区を抽出した。それらの選挙区の選択において、人口密度、都市中心部への距離、住民の階層などに関しての偏りが無いことを確認したのち、各選挙区ごとに整理された選挙人名簿から調査対象者を20人ずつさらに無作為等間隔抽出法で選択した。選ばれた対象者が76才以上である場合、あるいは病院、老人ホームなどの居住者の場合は非該当と判断し、調査対象者から除外した¹⁾。選択された調査対象者の性別と年齢は選挙人名簿から記録しておき、後に調査票返送者の確認、標本の代表性の検討の際に利用した。

各都市の選挙人名簿から300人ずつ、合計2100人が選択され、その無作為性は1990年度国勢調査の性別分布、年齢分布のデータと照らし合わせながら比較分析された。ここでは詳しい統計分析結果は省くが、無作為性が確認されたことだけ述べておこう²⁾。

(2) 実施方法と調査時期

今回の調査は、郵送法で行なわれた。一般に郵送調査では低い回収率が問題点のひとつとしてあげられる。特に個人の社会的ネットワークに関するこれまでの調査では質問項目が複雑であること、個人的情報を提供することに対する躊躇感などの理由で拒否率が高くなることが予想され、面接調査を用いるケースが多かった。本研究の場合、複数都市比較研究のため調査対象地域が地理的に広範囲におよぶことから、郵送調査がもっとも効率的であると考えられた。また、1992年に森岡・高橋のおこなった調査から³⁾、郵送調査でも47.4%と高い回収率を得ることができるという前例があったことも、郵送調査の採用に踏み切ることにした理由の一つである。ただし、郵送調査一般に伴う低回収率という限界を克服するための手段、例えば調査協力依頼状の配布、返信用封筒の同封、督

促状の郵送などにおいては万全をつくし、また、調査票作成とプリテストの段階で、質問項目の選択、質問文のワーディング、質問順序などに特別な考慮を払ったことはいうまでもない。

(3) 回収率

本調査における回収率を地域別に表1にまとめてみた。郵送した総数2100の調査票のうち返送されたものは1036票（返送率49.3%）、そのうち、白紙、該当者以外の回答などの理由で無効と判断されたもの32票を除外すると、全体としての最終的な有効調査票回収率は47.8%となった。これは郵送調査としては好ましい結果といえよう。1992年の森岡・高橋の調査に続いて、郵送調査でも50%近い回収率を得られることが確認されたといつてよいであろう。

表1 地域別回収率

対象地区	抽出標本数	回収票数	有効回収票数	回収率
文京区	300	146	142	47.3%
調布市	300	141	138	46.0%
中央区	300	128	125	41.7%
西区	300	142	137	45.7%
新潟市	300	157	147	49.0%
富士市	300	158	153	51.0%
松江市	300	164	162	54.0%
合計	2100	1036	1004	47.8%

都市別にみると、地方都市で比較的都市度の低い松江市、富士市では50%を超える高い回収率を示し、他の地区を上回っている。逆に顕著に回収率が低いのは都市中心部に位置する福岡市中央区の41.7%で、明らかに地域差がみられた。このような都市度による回収率の差の傾向は、本調査に限って特殊にみられる偏りではない。1940年代からアメリカの社会学者たちによっておこなわれた郵送調査200程の回収率をまとめて分析（メタアナリシス）した方法学的文献にも、都市度に関しては回収率と逆相関することが報告されている⁴⁾。

表1では省略したが、年齢別、男女別にも回収率を比較してみた。年齢別では、若年層にくらべて中高年齢の調査対象者の方が回収率が高い。男女別にみると、男性の44.5%が調査票を返送したのに対し、女性は50.6%と多少差がみられる。た

だし、これらの年齢間、性別の差異は、地域間の差異とたがいに関係していることも考えられる。そこで、多変量ロジスティック回帰分析でそれぞれの効果をコントロールして分析してみた。その結果、年齢、性別は独立に統計的な有意差があることがわかった。地域別には福岡中央区の低い回収率のみが有意差を示した以外、総合的な地域間の差異としては年齢、性別をコントロールすると有意差はみられなかった。

(4) 標本の代表性

これまででは回収率に焦点をあてて本調査の標本構成をみてきた。ここでは回収率にあらわれたような郵送調査一般にともなう限界をふまえたうえで、標本としての代表性をとらえながら、本調査対象者全体の主な属性を描写してみたい。後続の論文の分析結果を解釈するにおいても役に立つと思う。

表2は標本全体の年齢構成を性別にまとめたものである。さらに表2には1990年度国勢調査に基づく年齢構成を付記してある。これを母集団の属性として比較の対象としながら標本の代表性を検討していく為である。

まず年齢構成では、前述の回収率の傾向を反映して、母集団の比率と比べると本標本には若年層が少なく、中高年齢層の多いのがわかる。これは男女に共通してみられる傾向であるが、特に男性対象者には50歳代・60歳代が多く、20歳代・30歳代は少ない。

男女の比率は、男性454人(45.1%)に対し、女性550人(54.9%)と女性対象者の割合が多くなっている。国勢調査による母集団の比率(男性

48.6%、女性51.4%)と比べると統計的には有意差がでるものの、実質的には分析に支障がでるほどの偏りではないと考えられる。

次に職業構成をみてみよう。表3は男女別に有職者の職種を国勢調査の職業分類に則って集計したものである。有職対象者715人(サンプルの71.2%)のうち54.5%が男性、45.5%が女性であり、この比率は国勢調査と比べると多少女性有職者の割合が高くなっている。

表3に示した職種別分布の全体の傾向としていえることは、管理職の対象者が多く、生産工程従業者の割合が少ないことである。特にその傾向が顕著なのは男性対象者で、管理職の比率が23.8%と、国勢調査による比率(8.3%)を大きく上回っている。また、生産工程従業者の比率が国勢調査の比率に比べて低いことも男女共通にいえる。これらの偏りは、過去の経験的研究にも示されているように、職業によって計られる社会的地位と回収率の正の相関関係のパターンと一致する⁹⁾。しかし、それ以上に説明力のある要因としては先に述べた標本の年齢構成が考えられよう。すなわち、中高年齢の対象者が多いことは、男性の場合特に管理職の高比率を説明し、逆に若年層の低比率は生産工程従事者の低比率と関係する。

表3でもうひとつみられる傾向として、サービス職の割合が国勢調査のそれと比較すると多少多いことがわかる。対照して販売職の比率は低いが、サービス職と販売職の合計では国勢調査のそれと大きな差が見られない。これは職業を職種のカテゴリーに分類する際の誤差を含んでいる可能性がたつよいと考えられるため、標本そのものの偏りが

表2 性別年齢構成

年齢	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
20-29	57	12.6%	23.3%	68	12.4%	21.6%	125	12.5%	22.4%
30-39	57	12.6%	20.7%	88	16.0%	19.5%	145	14.4%	20.1%
40-49	110	24.2%	22.9%	128	23.3%	22.4%	238	23.7%	22.6%
50-59	109	24.0%	17.8%	139	25.3%	18.0%	248	24.7%	17.9%
60-69	98	21.6%	11.9%	100	18.2%	13.7%	198	19.7%	12.6%
70-75	23	5.1%	3.4%	27	4.9%	4.7%	50	5.0%	4.1%
合計	454	100.0%	100.0%	550	100.0%	99.9%	1004	100.0%	

表3 性別職種構成

職種	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
管理	93	24.0%	8.3%	7	2.2%	1.4%	100	14.1%	5.5%
専門	51	13.2%	14.3%	48	15.0%	14.6%	99	14.0%	14.4%
生産工程	81	20.9%	29.7%	34	10.6%	18.0%	115	16.2%	24.9%
保安	8	2.1%	1.9%	0	0.0%	0.1%	8	1.1%	1.1%
サービス	43	11.1%	5.7%	61	19.0%	13.0%	104	14.7%	8.7%
販売	48	12.4%	18.7%	47	14.6%	15.6%	95	13.4%	17.5%
事務	55	14.2%	13.6%	115	35.8%	33.8%	170	24.0%	21.8%
農林産業	8	2.1%	2.5%	9	2.6%	3.0%	17	2.4%	2.7%
その他	0	0.0%	5.3%	0	0.0%	0.5%	0	0.0%	3.4%
合計	387	100	100.0%	321	100	100.0%	708	100	100.0%

どの程度であるかは判断しかねる。郵送調査などで職業に関する詳細の情報がとらえにくい場合、コーディングの際にノンランダム誤差が生じることは避けられない。特にサービス業、販売業はその職種カテゴリーの区別が微妙であるため、このような誤差が生じやすい。これは郵送調査一般にいえること、調査方法の限界としてとらえるしかないであろう。

(5) 地域別調査対象者のプロフィール

各都市の調査対象者の年齢構成を男女別にまとめて示したものが表4である。まず男女の比率であるが、他の地区にくらべて松江市に多少女性対象者が多いことがわかる。しかし全体的には、男女比に統計的有意な地域差はあらわれなかった⁶⁾。

年齢構成には地域差があらわれている。文京区、調布市では若年層特に20歳代の割合が高く、松江市、新潟市（特に男性）の20歳代の低い比率と対照的である。若者の都心に集まる傾向を反映しているようだ。福岡中央区の場合は国勢調査によると、人口の26%が20歳代で構成されているにもかかわらず、標本ではわずか10%が20歳代である。これは、一戸建てよりアパートやマンションが多い都市での回収率の低い傾向のあらわれと考えるとよいであろう。新潟市、松江市、富士市、西区の対象者の年齢分布は母集団の分布にともない、30歳代から60歳代にわたって大きな分散を示している。しかし、新潟市、松江市は富士市、西区にく

らべると多少高年齢層に偏りをみせている。それは新潟市、松江市の平均年齢が他の地域に比べて高くなっていることにもあらわれているが、地方都市一般にいえる傾向かもしれない。

対象者の職種構成は地域別に表5にまとめてみた。このように細かく分けるとセル度数が小さくなるため、比率から決定的な傾向を見出すのは困難である。しかし、女性対象者の職種構成はどの地域もあまり差がみられないのに対し、男性対象者の職種構成には地域差があらわれているようだ。大都市中心部に近い文京区、中央区では管理職、専門職の比率が高いのが目立つ。調布市・松江市では専門職は少ないが、男性対象者の管理職が多いのに気づく。富士市は工業都市ということから予想されるように生産工程従事者の割合が高いのが特徴である。母集団の構成に比べて、管理職が多いのはどの地域にもいえることであるが、これは必ずしも母集団の属性を反映するものではないことは前にも述べた。この先分析結果を解釈し、一般化する際の留意点として指摘しておきたいことである。

(6) まとめ

標本調査において、母集団の属性を忠実に反映する標本を抽出することが理想であることはいまでもないが、現実的にはそれは極めて困難であり、ほとんど不可能に近い。母集団と標本の差異が起因する要素としては、調査方法の限界に伴う

表4 地区別年齢構成

年齢	文京区		調布市		中央区		西区		新潟市		富士市		松江市		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
20歳代	14 20.3%	14 19.2%	13 21.3%	10 13.0%	8 14.8%	5 7.0%	7 11.5%	11 14.5%	3 4.5%	15 18.8%	9 11.7%	8 10.5%	3 4.6%	5 5.2%	125 12.5%
30歳代	7 10.1%	9 12.3%	5 8.2%	11 14.3%	10 18.5%	13 18.3%	9 14.8%	21 27.6%	6 9.0%	9 11.3%	14 18.2%	13 17.1%	6 9.2%	12 12.4%	145 14.4%
40歳代	14 20.3%	12 16.4%	17 27.9%	14 18.2%	12 22.2%	15 21.1%	16 26.2%	15 19.7%	17 25.4%	18 22.5%	20 26.0%	22 28.9%	14 21.5%	32 33.0%	238 23.7%
50歳代	17 24.6%	17 23.3%	12 19.7%	20 26.0%	11 20.4%	22 31.0%	13 21.3%	17 22.4%	20 29.9%	19 23.8%	19 24.7%	21 27.6%	17 26.2%	23 23.7%	248 24.7%
60歳代	14 20.3%	15 20.5%	12 19.7%	19 24.7%	11 20.4%	12 16.9%	12 19.7%	9 11.8%	16 23.9%	13 16.3%	12 15.6%	9 11.8%	21 32.3%	23 23.7%	198 19.7%
70歳代	3 4.3%	6 8.2%	2 3.3%	3 3.9%	2 3.7%	4 5.6%	4 6.6%	3 3.9%	5 7.5%	6 7.5%	3 3.9%	3 3.9%	4 6.2%	2 2.1%	50 5.0%
合計	69 100%	73 100%	61 100%	77 100%	54 100%	71 100%	61 100%	76 100%	67 100%	80 100%	77 100%	76 100%	65 100%	97 100%	1004 100%
男女比率	48.6%	51.4%	44.2%	55.8%	43.2%	56.8%	44.5%	55.5%	45.6%	54.4%	50.3%	49.7%	40.1%	59.9%	
平均年齢	47.7		47.8		48.3		46.8		49.9		47.1		51.2		48.5

表5 地区別職種構成

職種	文京区		調布市		中央区		西区		新潟市		富士市		松江市		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
管理	18 26.5%	4 5.5%	20 32.8%	0 0.0%	10 18.9%	1 1.4%	8 13.1%	0 0.0%	10 15.2%	0 0.0%	11 14.3%	1 1.4%	16 24.6%	1 1.0%	100 10.0%
専門	12 17.6%	9 12.3%	5 8.2%	6 7.8%	11 20.8%	5 7.0%	5 8.2%	10 13.2%	3 4.5%	3 3.8%	9 11.7%	5 6.8%	6 9.2%	10 10.4%	99 9.9%
生産工程	12 17.6%	3 4.1%	8 13.1%	4 5.2%	5 9.4%	3 4.2%	8 13.1%	3 3.9%	13 19.7%	6 7.6%	27 35.1%	11 14.9%	8 12.3%	4 4.2%	115 11.5%
保安	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	4 6.1%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	8 0.8%
サービス	8 11.8%	9 12.3%	4 6.6%	7 9.1%	6 11.3%	10 14.1%	6 9.8%	8 10.5%	6 9.1%	12 15.2%	7 9.1%	5 6.8%	6 9.2%	10 10.4%	104 10.4%
販売	5 7.4%	0 0.0%	3 4.9%	6 7.8%	9 17.0%	6 8.5%	10 16.4%	6 7.9%	10 15.2%	10 12.7%	6 7.8%	4 5.4%	5 7.7%	15 15.6%	95 9.5%
事務	2 2.9%	18 24.7%	13 21.3%	21 27.3%	5 9.4%	15 21.1%	13 21.3%	14 18.4%	7 10.6%	15 19.0%	5 6.5%	14 18.9%	10 15.4%	18 18.8%	170 17.1%
農林漁業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	2 2.6%	2 3.0%	2 2.5%	4 5.2%	2 2.7%	1 1.5%	3 3.1%	17 1.7%
現職なし	10 14.7%	30 41.1%	8 13.1%	33 42.9%	7 13.2%	31 43.7%	9 14.8%	33 43.4%	11 16.7%	31 39.2%	7 9.1%	32 43.2%	12 18.5%	35 36.5%	289 29.0%
合計	68 100%	73 100%	61 100%	77 100%	53 100%	71 100%	61 100%	76 100%	66 100%	79 100%	77 100%	74 100%	65 100%	96 100%	997 100%

ものと、調査施行の仕方自身による部分とがあるが、そのうち調査者がコントロールできるのは後者のみである。この章では、今回の調査において抽出された標本の代表性を検討しながら、標本の偏りの起因に関して考察してみた。

本調査の標本では、全体的に母集団に比べて中高年齢層が多く、管理職にたずさわる対象者が多い。それと対照して、若年層、生産工程従事者が少なかった。地域別には、地方都市で顕著に年齢層が高く、大都市近郊の都市での管理職対象者が多くなっている。これらの傾向は、郵送調査の標本に典型的にあらわれる傾向であり、本標本の偏りの程度は、各地域の人口構成の特性とそれに関連した調査法の限界に起因するものと解釈できる。本調査では、無作為性を重視した標本抽出方法、回収率を高めることに考慮を払った施行方法を用いた結果、50%近い回収率を得ることができただけでなく、標本の偏りを最小限におさえることができたといつてよいであろう。しかし、現実として標本にあらわれた偏りは、当然分析結果を考察

するにあたって理解しておくべきである。

標本調査を用いた研究で、抽出された標本の代表性を客観的に分析し評価することはあまり行なわれていないのが現状である。しかしながら、理論を一般化する際の妥当性を考えると、データを分析する前に必ず行なわれるべき重要な段階であることを再度指摘しておきたい。

3. 調査結果の概要

最後に、現時点での調査結果の概要について、簡単に述べておきたい。郵送調査によって得られたデータの分析によって、以下のような知見が明らかになった。

まず、本調査の第一の研究目的として、都市度とパーソナルネットワークとの関連、とりわけ友人ネットワークとの関連が課題とされた。この点については、1時間以内の近距離に居住している友人とそれ以上の遠距離に居住する友人とでは、都市度の効果が異なることが明らかになった。

近距離友人については、文京・福岡中央という都心区においてその数が少なく、調布・福岡西という大都市郊外や新潟・富士・松江という地方都市においては数が多くなっている。すなわち、都市度が高くなるほど、近距離に位置する友人は減るという傾向が見られた。これに対して遠距離友人については、大都市部においてその数が多く、地方都市において少ないという結果となった。つまり都市度が高いほど、遠距離に位置する友人の数は増えるということである。

次に、第二の研究目的との関連で職業・年齢・性別・学歴などの基本属性とパーソナルネットワークとの関連について見てみよう。

まず目につくのは、自営業者層とホワイトカラー層の対照的な特徴である。自営は近隣ネットワークが発達し、最も親しい人として親戚をあげる比率が高い。これに対してノン・マニュアルは遠距離友人数が多く、最も親しい人との時間距離も長い傾向にある。この背景には学歴の高さにとまなう地域移動経験の違いがあるようで、とりわけ女性の場合は職業よりも学歴の高さが遠距離友人数と結びついている。つまり、自営業者層が比較的狭い範囲の地域で近隣・親族・友人の各ネットワークを堆積しているのに対して、ホワイトカラー層は遠距離友人を中心としたネットワークを発達させている。後者に近いのが高学歴の女性であり、前者に近いのが主婦とブルーカラー層である。主婦は近隣ネットワークを豊富に維持しており、ブルーカラー層は遠距離友人は少なく、最も親しい人との時間距離が短い。さらに興味深いことは、自営業者と上層ノン・マニュアルにおいて、友人ネットワークの職業的な同質性がきわめて高いということである。

さて、以上の知見は本研究の第三の目的との関連でどのような意味をもつのだろうか。一見してそれはパーソナルネットワークが大きく2つの世界に分化して展開していることを示しているように思える。すなわち、自営業者や主婦を中心とした「地域的」なネットワークとホワイトカラーや高学歴女性を中心とした「脱地域的」なネットワークである。この2つの比重の違いが、大都市と地

方都市において異なり、それが都市度の効果を説明しているようにも思える。また、このようなパーソナルネットワークの分化は都市社会構造の二重性をそのまま反映しているようにも思える。しかしながら、ことはそれほど単純ではない。郵送調査のデータ分析からだけでも、都市社会構造の二重性は地方都市においてはまだしも、少なくとも大都市部においてはゆらぎつつあることがわかる。また、パーソナルネットワークの形成がどのような構造的文脈に規定されて行われているかが、具体的に実証されないかぎり、そのような関連が確かめられたとはいえないのである。この意味でも、現在進行中の年賀状調査による解明が課題といえる。

いずれにせよ、今回の都市間比較調査によって、日本におけるパーソナルネットワークの研究が、「都市度」という一般的な尺度との関連よりも、より構造的な文脈との関連で解明されるべき特質をもつことが明らかになったように思う。

注

- 1) 任意に選択された者が調査対象外と判断された場合、等間隔抽出法の原則に従い一つ前の人を選び、さらに該当しない場合には最初に選択された者の一つ後の人と該当者が選択されるまで選んでいった。次の対象者までの間隔は最初に選択された者を出発地点として等間隔を計った。
- 2) ここでの分析には、国勢調査の分布から計算された期待値に基づいたカイ二乗分析が主に用いられた。
- 3) 森岡清志・高橋勇悦「学校歴と友人関係に関する調査研究：関心の所在と概要」、『総合都市研究』52, p.5-25, 1994.
- 4) Goyder, J. C., "Further Evidence on Factors Affecting Response Rates to Mailed Questionnaires", *American Sociological Review* 47, pp.550-53, 1982.
Fox, R. J., M. R. Crask, and J. Kim, "Mail Survey Response Rate: A Meta-analysis of Selected Techniques for Inducing Response", *Public Opinion Quarterly* 52, pp.467-91, 1988.
Yammarino, Francis, Steven Skinner, and Terry Childers, "Understanding mail sur-

vey response behavior: A meta-analysis", *Public Opinion Quarterly* 55, pp.613-640, 1991.

Heberlein, Thomas A. and Robert Baumgartner, "Factors Affecting Response Rates to Mailed Questionnaires: A Quantitative Analysis of the Published Literature",

American Sociological Review 43, pp.447-462, 1978.

5) Goyder, J. C. 1982. 前掲書。

6) ここで用いられた分析方法はカイ二乗検定と、さらに年齢を変数として加えて行ったログリニア分析である。

Key Words (キー・ワード)

Urbanity (都市度), Personal Networks (パーソナルネットワーク), Friends (友人), Subculture (下位文化)

Urbanity and Personal Networks: Research Objectives, Procedures and Summary Findings

Kiyoshi Morioka*, Keiko Nakao* and Kazushi Tamano*

*Faculty of Social Sciences and Humanities, Tokyo Metropolitan University
Comprehensive Urban Studies, No.64, 1997, pp.5-15

This paper describes the objectives and the procedures of the research on Urbanity and Personal Networks. The general goal of this project is to examine the patterns of individuals' networks focusing on those with family and friends. It is to investigate how they may relate to the characteristics of cities and communities of residence. A mail survey was conducted in seven cities of varying degrees of urbanity to allow for comparisons between cities. The questionnaire contained various items, including the frequency and nature of personal contacts with family and friends, as well as questions on the respondent's values, community involvement, and measures of social status. It was mailed to a systematic random sample of 300 individuals selected in each city (a total of 2100). With a high return rate of 47.8%, the total sample consists of 1004 males and females between the ages of 20 and 75. This paper discusses the research objectives, evaluates the representativeness of the sample, and briefly summarizes some major substantive findings.